8/30 朝日

国会デモ膨らむ理由

時時刻刻

安全保障関連法案を審議している国会議事堂の前は30日、デモ参加者の大合唱に包まれた。デモが一過性に終わらず、選挙を通じた政治参加につながるのかも焦点になる。▼1面参照

小雨降る国会前。色とりどりの雨傘の間から学生団体のかけ声が響き、労働組合や宗教団体ののぼり旗が林立した。老若男女が声を張り上げた。

喧騒の中心に、学生団体「SEALDs（シールズ）」がいた。正式名称は「Students Emergency Action for Liberal Democracy—s」（自由と民主主義のための学生緊急行動）。憲法記念日の5月3日に、都内の大学生十数人が立ち上げた。

「民主主義ってなんだ」。ラップ調のリズムに乗る彼らの声はツイッターなどを通じ拡散。数百人規模だった毎週金曜日の抗議活動は人数を増やしていった。

都内の大学院生の女性(24)は「安保法案は要件や基準が拡大解釈される危険性がある」と話す。「まだ学生だし、国会前で声を上げるのにためらいがあった。SEALDsの存在が後押しになり、疑問の声を上げていいと実感できるようになった」と打ち明ける。

早稲田大1年の広内恒河さん(19)は「いつか教科書に載る景色ですね」と漏らした。安保法案は「解釈改憲というプロセスが違憲」と思える。アベノミクスは「必要な施策だ」と肯定的だったが、地元の岩手で総選挙前に街頭演説をした安倍首相が、安保法制に一言も触れなかったことには疑問を感じた。7月から国会前に足を運んでいる。

都内の弁護士の男性(77)は、「これだけの人たちの反対の声を反映できない安保法案は、国民主権をないがしろにする危険なものじゃないか」と話す。

55年前の光景が浮かぶ。学生仲間と腕を組み国会前を練り歩いた安保闘争。「動員が多かったからね。今日は、市民が自発的に集まっている。すごいよ」

SEALDsに共鳴 ネット拡散

国会前には人があふれ、学生らが安保関連法案反対の声を上げた＝30日午後2時29分、東京都千代田区、関田航撮影

デモ

集団で社会に対して意思や主張を示す行為。「集会の自由」として憲法21条で保障され、基本的人権の中でも特に重要な「表現の自由」の一つとされる。1963年に米国でキング牧師が人種差別撤廃を訴えた「ワシントン大行進」には20万人以上が参加し、公民権法の制定につながった。日本では、60年に日米安保条約改定に反対する「安保闘争」でデモ隊が国会を囲み、岸信介内閣が総辞職に追い込まれた。

論

スローガン 議論が二極化する懸念

湯浅誠・法政大教授（元反貧困ネットワーク事務局長）　デモは憲法で認められた重要な表現形態で、政権は耳を傾けるべきだ。一方でデモの際のシンプルなスローガンは参加者の求心力を高めるために有効だが、議論が二極化するおそれもある。安全保障関連法案の賛成派は「平和を守る」、反対派は「戦争になる」と言ってかみ合わなくなると、結果的に、国会における数の力で原案通り通過してしまう。

私たちは主権者として、この国の行方に最終責任を負い、結果責任を免れない。一連のデモは政治をより身近で切迫したものと感じさせたが、議論や対話をして民主主義の成熟につながることを望む。そうすれば投票率も向上し、より民意に近い政治が実現する。

民意の表し方 多様なほうが政治安定

吉田徹・北海道大准教授（欧州比較政治）

英米仏各国と比べ日本は、デモに参加したり集会に出席したりするといった投票以外の政治参加が少ないという調査もある。デモも含め、民意の表し方は多様なほうが長期的にみて政治体制は安定する。

代表制民主主義は選挙が基本だが、消費税やアベノミクスなどの争点をめぐって国民の価値観が多様化する中、代表にすべてを任せるのは無理がある。安保法案について世論調査で反対や慎重論が多数を占め、反対デモが起きているのは、為政者と民意の間にずれが生じているからだ。政策を丁寧に説明し有権者の声を聞く取り組みが不十分であることを政治家はわきまえるべきだ。

政権否定的 4野党参加

政権や政党はどう受け止めているのか。

政権側はおおむね否定的だ。菅義偉官房長官は28日の記者会見で「デモのなかで『戦争法案』『徴兵制復活』と宣伝され、大きな誤解を受けていることは極めて残念だ」と語った。首相周辺の一人も「デモに参加する若者は理想や建前に走り、現実を知らない。世界では戦争が起きている。日本が何もしないわけにはいかない」。報道各社の世論調査で内閣支持率が40％前後あることもあって「国民的なうねりにはなっていない」（首相周辺）とみる。

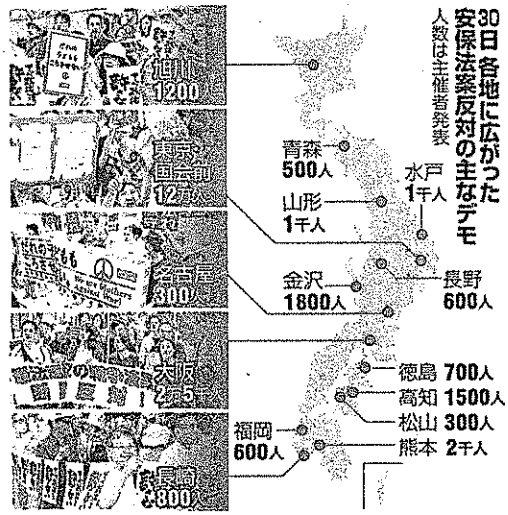
ポピュリズム（大衆迎合）批判もある。自民の谷垣禎一幹事長は「民主主義社会で、自分たちの主張をきちっと主張する方法がなければいけない」と一定の理解を示しつつ「いたずらに興奮とポピュリズムを巻き起こすものなら好ましいと言えない」と語った。

民主党の岡田克也代表、共産党の志位和夫委員長、社民党の吉田忠智党首、生活の党と山本太郎となかまたちの小沢一郎代表の野党各党首は30日の国会前でのデモに参加した。岡田氏は28日の記者会見で「政治家であれば大きな意味があると感じ取るべきだ。国民がそういう形で意思を表すのは価値あることだ」と語り、デモの意義を認める。

維新の党の今井雅人政調会長は同日の会見で「自ら声を出し、主張することはいいことだ」と述べる一方、「普段から声を出すのなら選挙にも行くことだ。投票率低下は民主主義にとって危機だ。自分の手で政治を決めてほしい」と強調した。

30日 各地に広がった安保法案反対の主なデモ

人数は主催者発表



若者の声 海外注目

海外メディアは、若い世代の抗議の広がりを中心に伝えている。米英メディアは日本時間30日午後、主要ニュースとして報じた。英BBCのリポーターは国会前から中継。「子どもたちを戦争に行かせたくない」と訴える声を伝えた。AP通信は「労働組合や年配の左翼活動家によるデモが一般的だった日本で、学生や若い母親によるデモに注目が集まっている」と報じた。

「1960年代以来の規模」と指摘したのはロイター通信。60年代の学生運動とは異なって暴力を否定していることや、平和主義的な憲法の尊重を求めていることを、「SEALDs」の中心メンバーに取材して伝えた。仏AFP通信は、音楽家の坂本龍一さんが国会前のデモに参加したことを紹介。若者の抗議は「法案に反対する声の広がりを物語っている」とした。